

法務省行政事業レビュー公開プロセス 取りまとめ結果

事業名	取りまとめコメント
供託事務の運営	<ul style="list-style-type: none">・オンライン申請に関し、 ①学習負担等を含めた利用のハードルを下げ、かつ、受付時間を拡大する等の利便性を高める改善をすることを検討すべき。 ②広報に関して、より利用率が向上するような効果的なやり方を検討すべき。 ③費用対効果の測定に関しても検討すべき。・供託通知書に関し、 ①利用料に関して法改正も含め、どうあるべきかという検討をすべき。 ②利便性に関しても、しっかりと利用者の利便性を考慮した施策として検討すべき。
出入国管理業務の実施	<ul style="list-style-type: none">・外国人受入環境整備交付金に関し、 ①法務省がよりリーダーシップをとって施策を進めていく検討をすべき。 ②利用者の問題が解決したか、相談内容の活用、オンラインとフィジカルの使い分けなどの観点も含め、利用者の満足度向上に取り組むべき。 ③予算の効率的使用についての検討を行うべき。